

令和7年度 当初予算（案）の概要

～「共感」と「前進」の好循環へ～



1-1 令和7年度一般会計当初予算（案）のポイント

○ 一般会計当初予算額 4,741億円（対前年度比+86億円、+1.8%）

※新型コロナウイルス感染症関連予算を除けば、令和以降で最高水準（平成16年度以来の規模）

※平成16年度当初 4,820億円

予算編成の 考え方

県勢浮揚に必要な施策を着実に実行しつつ、今後の財政運営を見据えた予算を編成

ポイント1：戦略的な人口減少対策の推進

- 「高知県元気な未来創造戦略」に基づき、「若者の定着・増加」、「婚姻数の増加」、「出生数の増加」の3つの観点から**人口減少対策を推進**
- 効率的で持続可能な公共サービスの提供体制確立のため、「**4 Sプロジェクト**」を推進

ポイント2：目指すべき3つの高知県像の実現

※ 4 S = Smart Shrink for Sustainable Society（持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小）

- 目指すべき高知県像「**いきいきと仕事ができる高知**」、「**いきいきと生活ができる高知**」、「**安全・安心な高知**」の実現に向け施策を展開

- | | |
|--------|--|
| [仕事] | 産業振興計画に掲げる二つの柱「地産外商」、「イノベーション」の下で取組を強化 |
| [生活] | 日本一の長寿県構想の推進、教育大綱及び教育振興基本計画に基づいた取組の強化、文化芸術・スポーツの振興 |
| [安全安心] | 南海トラフ地震対策行動計画に基づき、「命を守る」、「命をつなぐ」、「生活を立ち上げる」対策を強化 |

ポイント3：災害に強い県土づくり

- 県民の安全、安心の確保と地域経済の発展に資する観点から、**防災・減災対策をはじめとしたインフラ整備を加速**

ポイント4：持続可能な財政運営

- 県勢浮揚に向けた施策を着実に実行するため、国の有利な財源の活用や事務事業のスクラップアンドビルドにより、**今後の財政運営の持続可能性を確保**

1-2 令和7年度一般会計当初予算（案）のポイント ～戦略的な人口減少対策の推進①～

ポイント1：戦略的な人口減少対策の推進

- 「高知県元気な未来創造戦略」に基づき、「若者の定着・増加」、「婚姻数の増加」、「出生数の増加」の3つの観点から**人口減少対策を推進**
- 効率的で持続可能な公共サービスの提供体制確立のため、「**4 Sプロジェクト**」を推進

当初予算のポイント

<Point 1：若者の所得向上の推進>

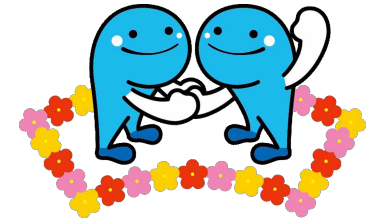
非正規雇用の正規化や企業の生産性向上などを通じて若者の所得を引き上げ、結婚や子育ての後押しを図る

<Point 2：移住・定住対策のさらなる強化>

転職による県外への転出の抑制や、地域への理解と愛着を深めるキャリア教育の充実などを通じ、若年人口の増加を図る

<Point 3：多様な出会いの機会の大幅な拡充>

新たな出会いの場の環境整備や、若者のニーズにあった交流機会の創出により、出会いの機会の大幅な拡充を図る



<Point 4：共働き・共育てのさらなる推進>

男性育休の取得促進に向けた取り組みを強化するとともに、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた県民運動をさらに展開し、共働き・共育ての推進を図る

<Point 5：4 Sプロジェクトの推進>

人口減少に適応した、持続可能な社会の実現を目指し、**4 Sプロジェクト**を推進

主な事業

<1. 若者の所得向上の推進>

- 県内事業者のデジタル化の促進 1,388百万円** [産業デジタル化推進課ほか]
生産性向上による賃上げや働き方改革を支援するため、事業者のデジタル技術の導入に対する補助制度を拡充 など

<2. 移住・定住対策のさらなる強化>

- 若者に対する情報発信の強化 64百万円** [移住促進課ほか]
デジタルマーケティングの活用により、各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を強化
若年人口増加に向けた移住・定住プロモーションの実施、デジタルマーケティングを活用した県内就職・転職情報の発信
- 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進 88百万円** [商工政策課ほか]
子ども達や学生が県内企業や産業、地域の魅力を知る機会を大幅に拡充

<3. 多様な出会いの機会の大幅な拡充>

- 若者の交流機会の拡大 37百万円** [子育て支援課]
県が主催する様々なイベントに若者の参加を呼びかけるとともに、参加へのハードルが低い交流イベントを開催し、多様な交流機会を創出

<4. 共働き・共育てのさらなる推進>

- 県民運動推進事業委託料 10百万円** [人権・男女共同参画課]
「共働き・共育て」の生活スタイルを定着させるため、ターゲットに応じた県内プロモーションを強化



子育て応援キャラクター「るんだ」

<5. 4Sプロジェクトの推進>

- 消防広域化の推進 29百万円** [消防政策課]
常備消防組織の業務効率化や現場対応力の強化に向けて、県一消防広域化を推進する基本計画を策定
- 公共交通の確保 23百万円** [交通運輸政策課]
中央地域の持続可能な公共交通ネットワークの構築

1-4 令和7年度一般会計当初予算（案）のポイント ～いきいきと仕事ができる高知の実現～

ポイント2：目指すべき3つの高知県像 ～いきいきと仕事ができる高知の実現～

産業振興計画に掲げる二つの柱「地産外商」、「イノベーション」の下で取組を強化

当初予算のポイント

<Point 1：イノベーションの強化>

新たな産業創出に向けたプロジェクトをさらに展開し、**若者に魅力ある仕事を創出**

<Point 2：地産外商の強化>

大阪・関西万博や連続テレビ小説「あんぱん」を最大限に生かし、観光誘客や外商拡大に向けた取組を実施

<Point 3：地消地産の強化>

エネルギー及び飲食料品、木材・木製品の分野を中心に、
「地消の拡大」そのものではなく、「地産の拡大」を目指すことで、地域経済の好循環を創出



主な事業

- ローカルイノベーションプラットフォームによる新事業の創出 **21百万円【債務負担（R7～R9）29百万円】**
[産業イノベーション課]
全国のスタートアップ企業等が持つ独自技術を活用し、県内事業者の新事業の創出や地域課題の解決を促進
- 大阪・関西万博を活用した高知の魅力発信 **90百万円** [国際観光課ほか]
よさこい祭りや街路市を柱とした高知県主催催事、IoPプロジェクト等の先進的な取組や環境保全型農業の展示ブース出展 等
- 観光キャンペーン推進事業費補助金 **463百万円** [観光政策課]
連続テレビ小説「あんぱん」を最大限に生かした「どっぶり高知旅キャンペーン」を展開し、誘客の拡大及び県内周遊を促進
- 木質バイオマスエネルギー利用拡大に向けた森林資源の活用促進 **157百万円** [木材増産推進課ほか]
木質バイオマスボイラーの導入促進に加え、林地残材搬出機械の導入等の支援により森林資源の活用を促進

1-5 令和7年度一般会計当初予算（案）のポイント ～いきいきと生活ができる高知の実現～

ポイント2：目指すべき3つの高知県像 ～いきいきと生活ができる高知の実現～

日本一の健康長寿県構想の推進、教育大綱及び教育振興基本計画に基づいた取組の強化、文化芸術・スポーツの振興

当初予算のポイント

<Point 1：医療・福祉・介護サービスの提供体制確立>

中山間地域の訪問介護サービスの確保や無痛分娩の実施体制の構築など、中山間地域を含めた医療・福祉・介護の基盤を強化

<Point 2：学力の向上・不登校対策の強化>

デジタル技術を活用した学力向上や多様な教育機会の確保に向けた取組を強化

<Point 3：文化芸術・スポーツの振興>

スポーツ振興や観光誘客を図るため、J3へ参入した高知ユナイテッドSCを支援



主な事業

- 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金 59百万円** [長寿社会課]
中山間地域に居住する利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業者への支援を拡充
- 無痛分娩提供体制構築プロジェクト実施寄附金 18百万円** [医療政策課]
県内において無痛分娩を実施できる体制を構築するための人材育成を支援
- 個別最適・協働的な学びの一体的な充実 169百万円** [小中学校課ほか]
対話型AIアプリの実証的導入（中学校）など、1人1台タブレット端末の効果的な活用により、授業と授業外学習を充実
- 高知ユナイテッドSCへの支援 120百万円** [スポーツツーリズム課ほか]
J3に参入した高知ユナイテッドSCへの出資やクラブと連携した観光PR等を実施

※うち、60百万円は県及びクラブが実施するクラウドファンディング(CF)成果に応じた支援の最大額

1-6 令和7年度一般会計当初予算（案）のポイント ～安全・安心な高知の実現～

ポイント2：目指すべき3つの高知県像 ～安全・安心な高知の実現～

南海トラフ地震対策行動計画に基づき、「命を守る」、「命をつなぐ」、「生活を立ち上げる」対策を強化

当初予算のポイント

<Point 1：「自助」「共助」の取組の強化>

住宅の耐震化など住民自らが命を守る取組を強化

<Point 2：避難生活環境の整備の強化>

国の新しい地方創生交付金も活用し、避難所の生活環境整備を強化

<Point 3：復旧・復興作業に向けた事前の備えの強化>

事前復興まちづくり計画の策定支援を中山間地域にも拡充

<Point 4：災害に強いインフラ整備の加速>

災害に強い道路網や浦戸湾の三重防護、上下水道施設の耐震化などのインフラ整備を加速化

主な事業

○住宅等の耐震化の促進 1,397百万円 [住宅課]

住宅の耐震化やブロック塀の安全対策、老朽化住宅の除却、室内の安全対策等を支援

○避難所における生活環境の整備 120百万円 [南海トラフ地震対策課]【2月補正】

避難所での生活環境の向上や、平時の利活用による住民の防災意識の浸透を図るため、トイレカーやキッチンカーを整備

○事前復興まちづくり計画の策定支援 105百万円 [南海トラフ地震対策課]

沿岸市町村の事前復興まちづくり計画の策定支援を行うとともに、対象を中山間地域に拡大するなど、事前の備えの取組を強化

○四国8の字ネットワークの整備の推進 7,354百万円 [道路課]

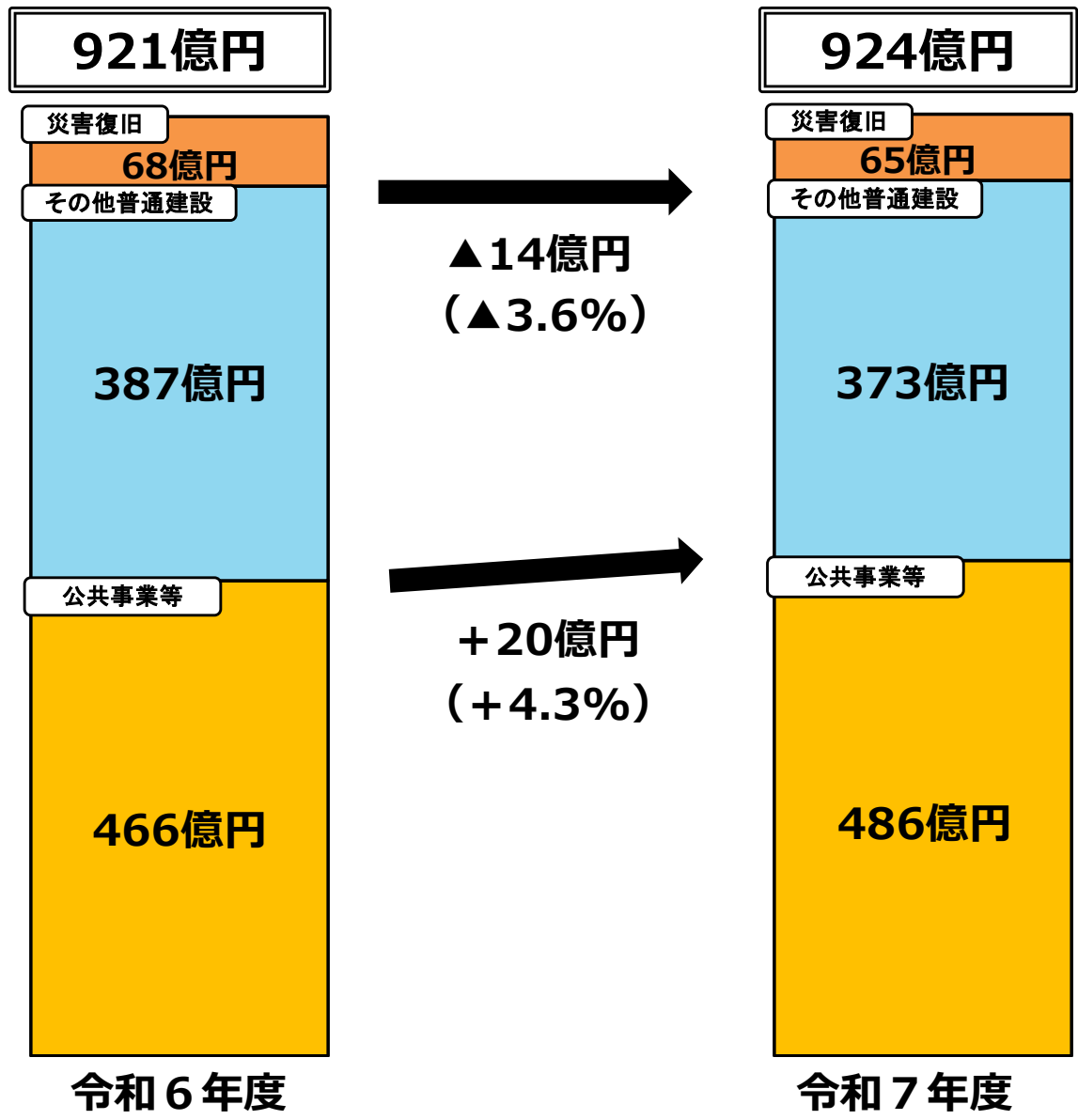
災害時の「命の道」となる四国8の字ネットワークを構成する道路等の整備を引き続き推進

1-7 令和 7 年度一般会計当初予算（案）のポイント ～災害に強い県土づくり～

ポイント3：災害に強い県土づくり

○県民の安全、安心の確保と地域経済の発展に資する観点から、**防災・減災対策をはじめとしたインフラ整備を加速**

＜投資的経費の全体像＞



＜投資的経費全体＞

令和7年度 **924億円**【対前年度比+ 3 億円（+0.3%）】

＜公共事業等＞

令和6年度 **466億円** → 令和7年度 **486億円**
【対前年度比+20億円（+4.3%）】

○ インフラ整備の基本となる公共事業等について、前年度を上回る予算を確保

【主な公共事業等（R7当初予算）】

- ・ 四国 8 の字ネットワークなどのインフラ整備
- ・ 浦戸湾の三重防護など地震・津波対策 など

＜その他普通建設＞

令和6年度 **387億円** → 令和7年度 **373億円**
【対前年度比▲14億円（▲3.6%）】

○ 河川やダムに堆積する土砂の浚渫等を着実に推進

〔※清水高校高台移転終了や水道耐震化交付金が市町村への直接交付に変更になったこと等に伴い、予算額は前年度から減少〕

1-8 令和7年度一般会計当初予算（案）のポイント ～持続可能な財政運営～

ポイント4：持続可能な財政運営

○県勢浮揚に向けた施策を着実に実行するため、国の有利な財源の活用や事務事業のスクラップアンドビルドにより、
今後の財政運営の持続可能性を確保

I 歳入確保・歳出削減の取組

< 歳入確保 >

1. 一般財源総額3,204億円を確保（対前年度比+49億円）
（財政調整基金の取崩し額を除く）

① 県税、地方消費税清算金、地方譲与税が増加（+67億円）

② 地方交付税はほぼ横ばい（▲7億円）

2. 国の有利な財源を積極的に活用

① 新しい地方経済・生活環境創生交付金12億円

② 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金24億円

③ 地域医療介護総合確保基金33億円

< 歳出削減 >

1. スクラップアンドビルドの徹底

① 事務事業見直しを実施（163件、▲17億円）し、マンパワー及び財源を確保

[見直しの観点]
・事業手法の精査や事業効果の検証を通じた見直し
・当初の補助目的の達成状況等を踏まえた見直し

② 「元気な未来創造枠」を積極的に活用し、事業の見直しを促進
※新規事業の要求と併せて、事務事業の見直しを実施

II 財源不足額への対応

財源不足額は134億円（対前年度比▲4億円）

① 人口減少対策を強化する一方で、上記 I の対応により財源不足額を圧縮し、将来の負担を軽減

② 当面の財政需要に備え、行政改革推進債を30億円発行することで、財政調整的基金の取崩しを抑制（取崩額104億円:対前年度比▲4億円）

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	(単位：億円)
財源不足額	146	159	146	91	75	144	164	138	134	
資金手当債(※)の発行額	50	70	60	30	30	40	30	30	30	

(※) 退職手当債+行政改革推進債

戦略的な人口減少対策の推進 R6:573億円→R7:581億円

持続可能な人口構造への転換を図るため、人口減少対策を強化

- 若者の所得向上の推進
- 移住・定住対策のさらなる強化
- 多様な出会いの機会の拡充
- 共働き・共育でのさらなる推進
- 4Sプロジェクトの推進

目指すべき3つの高知県像の実現

① いきいきと仕事ができる高知

- 経済の活性化 R6:217億円→R7:255億円
 - 「地産外商」「イノベーション」の一層の強化 + 地域経済の好循環の創出に向けた「地消地産」の強化
 - 若者の所得向上の推進
- 多様な人材が活躍しやすい環境整備の推進
- 移住・定住対策のさらなる強化

② いきいきと生活ができる高知

- 日本一の健康長寿県づくり R6:474億円→R7:479億円
- 教育の充実 R6:230億円→R7:229億円
- 文化芸術とスポーツの振興 R6:55億円→R7:59億円

③ 安全・安心な高知

- 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 R6:241億円→R7:263億円
- インフラの充実と有効活用 R6:853億円→R7:859億円

3つの視点

新たな時代の潮流を先取りし、3つの視点で施策を強化

■ デジタル化 R6:41億円→R7:51億円

- 持続可能な地域と暮らしを支えるデジタル化の推進
- デジタルを活用した働き方改革や担い手確保の推進
- スマート自治体への転換の推進

■ グリーン化 R6:84億円→R7:64億円

- CO2の削減に向けた取組の推進
- グリーン化関連産業の育成
- オール高知での取組の推進

■ グローバル化 R6:18億円→R7:23億円

- 県産品の輸出拡大
- インバウンド観光の推進
- 外国人材の受入促進

※上記のうち、元気な未来創造枠計上事業：285事業55億円

1-10 令和7年度一般会計当初予算（案）のポイント ～全体像～

(1) 歳 入							(単位 百万円、%)	
区 分	令和7年度		令和6年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比				
(1) 一 般 財 源	327,382	69.0	321,733	69.1	5,649	1.8		
県 税	70,919	15.0	67,793	14.6	3,126	4.6		
地 方 消 費 税 清 算 金	38,439	8.1	36,748	7.9	1,691	4.6		
地 方 譲 与 税	16,897	3.6	15,030	3.2	1,867	12.4		
地 方 交 付 税 等	181,259	38.2	181,922	39.1	△ 663	△ 0.4		
財 調 基 金 取 崩	6,995	1.5	6,258	1.3	737	11.8		
そ の 他	12,873	2.7	13,982	3.0	△ 1,109	△ 7.9		
(2) 特 定 財 源	146,746	31.0	143,830	30.9	2,916	2.0		
国 庫 支 出 金	66,224	14.0	63,618	13.7	2,606	4.1		
県 債	47,360	10.0	46,473	10.0	887	1.9		
(うち行政改革推進債)	(3,000)	(0.6)	(3,000)	(0.6)				
減債基金(ルール外分)等	3,393	0.7	4,556	1.0	△ 1,163	△ 25.5		
そ の 他	29,769	6.3	29,183	6.3	586	2.0		
総 計 (1)+(2)	474,128	100.0	465,563	100.0	8,565	1.8		

(2) 歳 出							(単位 百万円、%)	
区 分	令和7年度		令和6年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比				
(1) 一 般 行 政 経 費 等	381,735	80.5	373,427	80.2	8,308	2.2		
人 件 費	110,533	23.3	112,594	24.2	△ 2,061	△ 1.8		
(うち退職手当を除く)	(103,952)	(21.9)	(101,293)	(21.8)	(2,659)	(2.6)		
扶 助 費	12,207	2.6	12,250	2.6	△ 43	△ 0.4		
公 債 費 (※)	69,270	14.6	68,575	14.7	695	1.0		
そ の 他	189,725	40.0	180,008	38.7	9,717	5.4		
(2) 投 資 的 経 費	92,393	19.5	92,136	19.8	257	0.3		
普 通 建 設 事 業 費	85,903	18.1	85,346	18.3	557	0.7		
(うち公共事業等)	(48,582)	(10.2)	(46,614)	(10.0)	(1,968)	(4.2)		
災 害 復 旧 事 業 費	6,490	1.4	6,790	1.5	△ 300	△ 4.4		
総計 (1)+(2)	474,128	100.0	465,563	100.0	8,565	1.8		

(※)公債費は、減債基金への積立てを考慮した金額としている

2 令和6年度2月補正予算（案）の概要

区 分	令和6年度			前年度2月補正後	前年度2月比増減
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 一般財源	326,264	1,639	327,903	323,387	1.4
県 税	67,794	2,426	70,220	68,507	2.5
地方消費税清算金	36,748	384	37,132	35,303	5.2
地方譲与税	15,030		15,030	14,359	4.7
地方交付税等	181,922	6,761	188,683	186,997	0.9
財調基金取崩	9,005	△ 8,130	875	4,490	△ 80.5
その他	15,765	198	15,963	13,731	16.3
(2) 特定財源	176,219	△ 14,018	162,201	175,480	△ 7.6
国庫支出金	80,358	△ 5,463	74,895	86,955	△ 13.9
県 債	61,037	△ 5,907	55,130	57,583	△ 4.3
(うち行政改革推進債・ 退職手当債)	(3,000)		(3,000)	(3,000)	
減債基金（ルール外分）等	4,556		4,556	5,476	△ 16.8
その他	30,268	△ 2,648	27,620	25,466	8.5
総計 (1)+(2)	502,483	△ 12,379	490,104	498,867	△ 1.8

区 分	令和6年度			前年度2月補正後	前年度2月比増減
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 一般行政経費等	378,945	2,341	381,286	381,461	△ 0.0
人 件 費	115,387	665	116,052	107,193	8.3
(うち退職手当を除く)	(104,086)	(△ 57)	(104,029)	(101,717)	(2.3)
扶 助 費	12,333	63	12,396	13,236	△ 6.3
公 債 費 (※)	68,575	2,163	70,738	72,140	△ 1.9
その他	182,650	△ 550	182,100	188,892	△ 3.6
(2) 投資的経費	123,538	△ 14,720	108,818	117,406	△ 7.3
普通建設事業費	116,748	△ 11,970	104,778	112,396	△ 6.8
(うち公共事業等)	(71,934)	(△ 5,080)	(66,854)	(76,039)	(△ 12.1)
災害復旧事業費	6,790	△ 2,750	4,040	5,010	△ 19.4
総計 (1)+(2)	502,483	△ 12,379	490,104	498,867	△ 1.8

(※)公債費は、減債基金への積立てを考慮した金額としている

令和6年度2月補正予算(案)のポイント

- 国の経済対策に伴う補正予算等の活用により、物価高騰対策などを速やかに実施
- 県税や地方交付税の増加分等を活用し、財政調整的基金の取崩しを一部取り止めることにより、一定の基金残高を確保

<主な事業の概要>

1. 物価高騰対策

- 医療・社会福祉施設の光熱水費等高騰への支援 1.4億円
…光熱水費等の高騰による影響分を支援
- 農業・水産事業者の燃油等高騰への支援 3.2億円
…燃油等の購入経費を支援
- 低所得ひとり親世帯への給付金 0.3億円
…低所得のひとり親世帯に対し、児童1人当たり2万円を給付（町村分）

2. その他

- 福祉・介護事業所の職場環境改善等を支援 6.7億円
…職場環境改善や職員の賃上げを行う事業所の取組を支援

(参考) グラフと絵で見る当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額
685,625円 (人口691,527人)

※人口は令和2年度国勢調査確定値

教育費 137,743円



総務費 20,793円



危機管理費 4,429円



健康福祉費 114,315円



議会費 1,555円
公債費 100,929円
諸支出金 82,844円
予備費 202円



文化生活的費 4,781円



産業振興推進費 12,190円



商工労働費 12,152円



観光振興費 6,115円



農業振興費 21,754円



林業振興環境費 22,313円



水産振興費 5,639円



災害復旧費 8,413円



土木費 96,759円



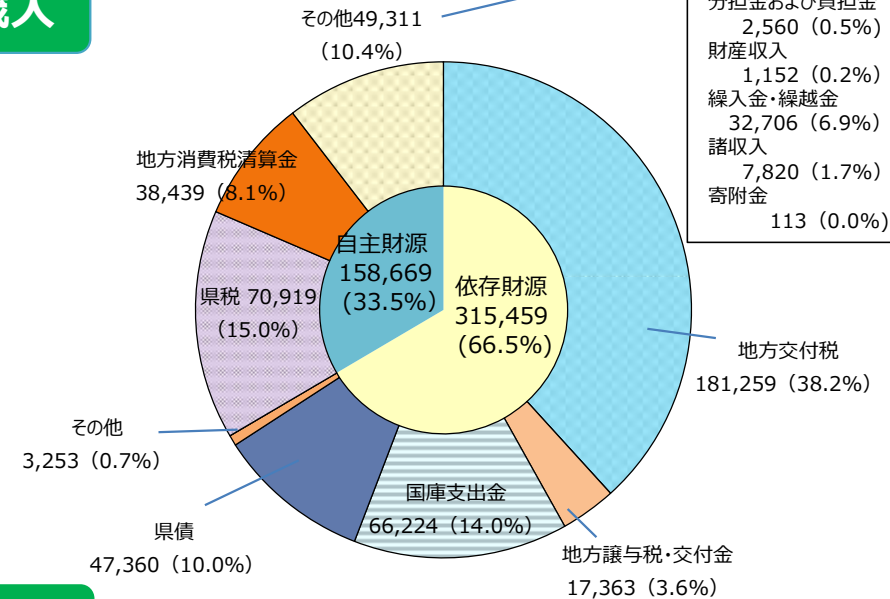
警察費 32,699円



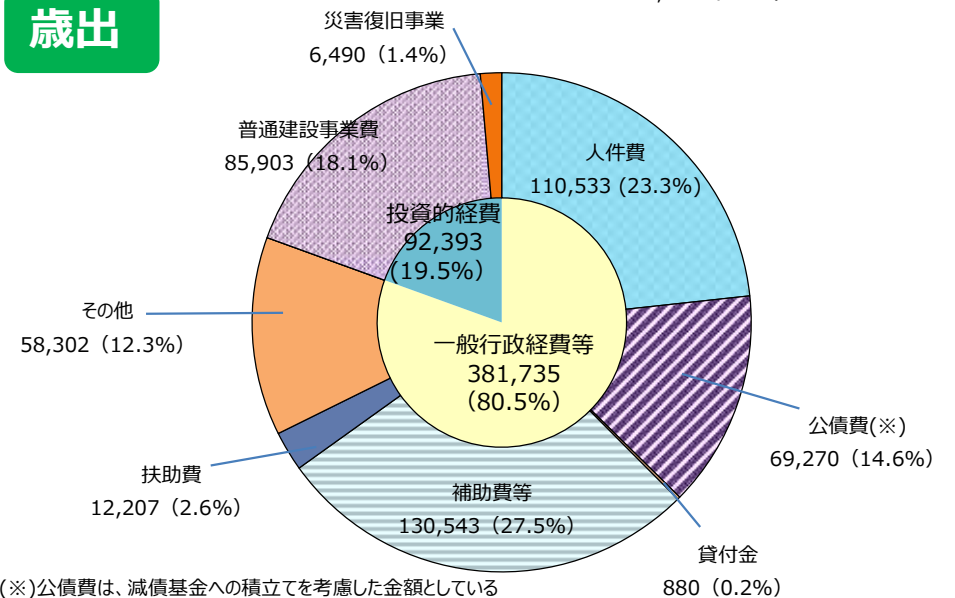
※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、41,815円
(但し、人件費を除く)

歳入・歳出の構成比
総額 474,128百万円

歳入



歳出



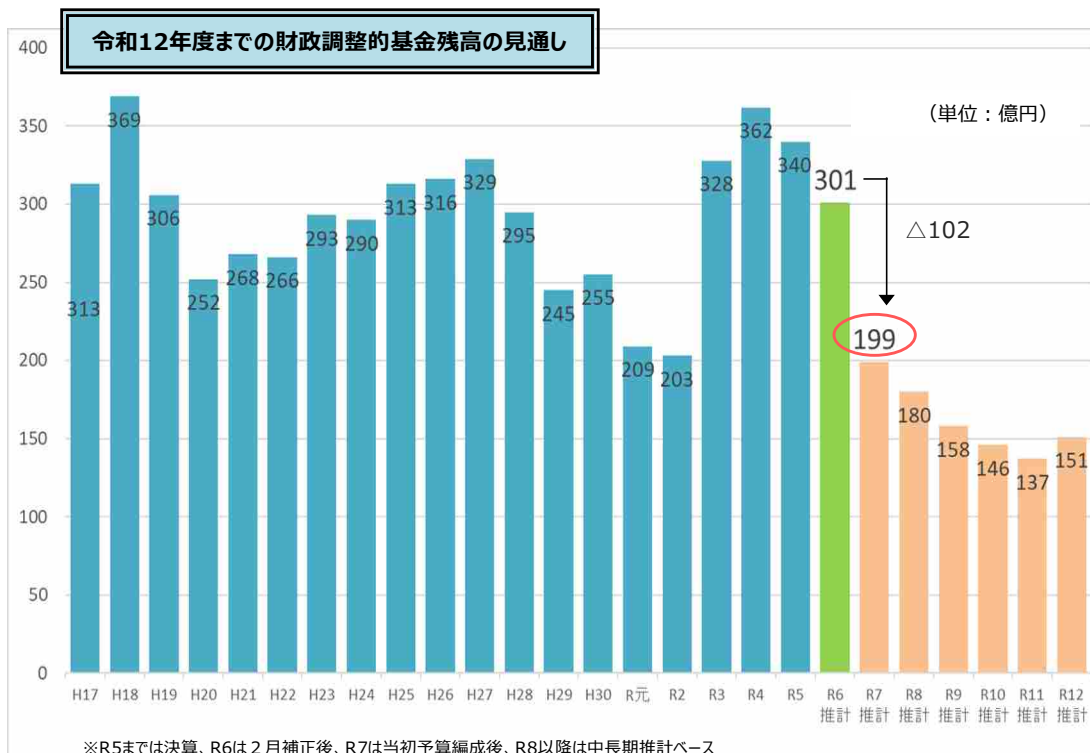
(参考) 財政調整的基金および県債残高の見通しについて

県勢浮揚に向けた施策を着実に実行しつつ、基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む

1. 財政調整的基金残高

令和7年度当初予算編成後の基金残高： 199億円

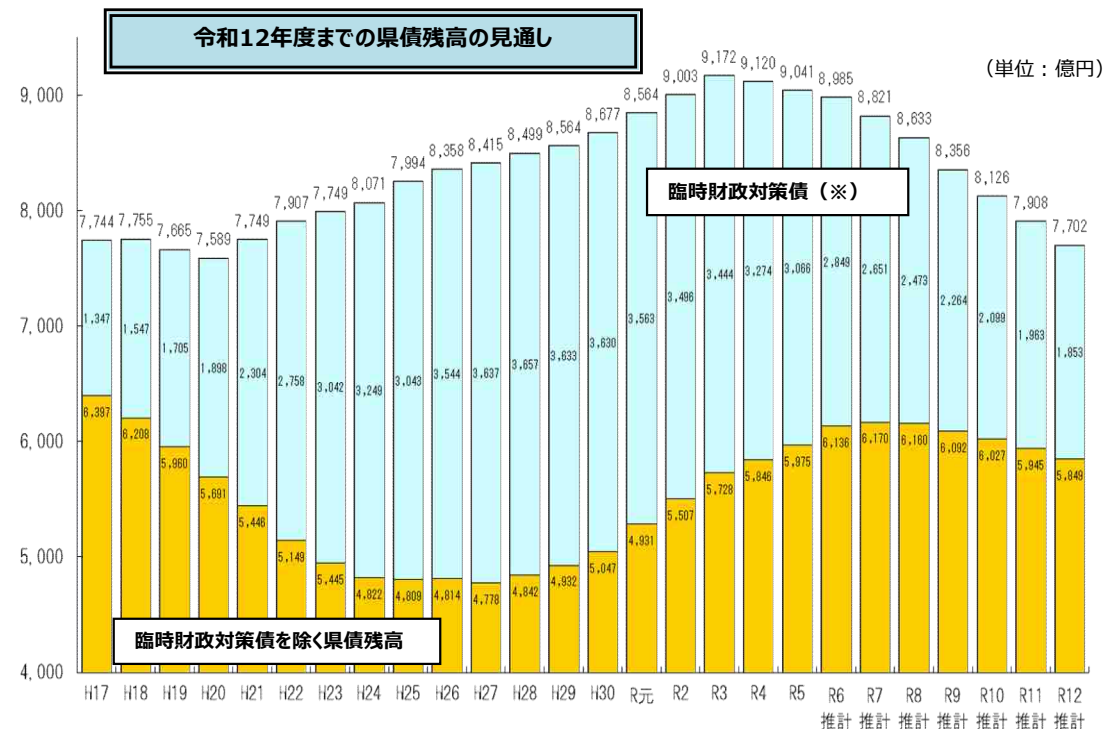
➡人口減少対策や南海トラフ地震対策など、今後の重要施策の着実な実行に備え、前年度(173億円)を上回る残高を確保



2. 県債残高 (臨時財政対策債を除く)

令和7年度末推計： 6,170億円

➡国の5か年加速化対策を活用したインフラ整備の加速等により一時的に増加



(※) 臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

(参考) 元気な未来創造枠について

- 令和7年度当初予算編成に当たり、人口減少対策をさらに強化するため、新たに「**元気な未来創造枠**」を設定
- このうち、サマーレビューから**総合企画部が伴走・磨き上げを実施した施策**については重点的な予算配分を実施

元気な未来創造枠計上事業（以下1+2）

285事業55億円



1. サマーレビュー実施の新規・大幅拡充分（総合企画部伴走分）

87事業21億円

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

- 新** 農業分野のトライアル就農制度の導入等 21百万円
- 新** 女性水産業モデル職場の構築事業等 34百万円
- 新** ローカルイノベーションプラットフォームによる新事業創出 21百万円
- 新** 企業と連携した学生との交流イベントへの支援 9百万円 など

その他 4Sへの対応・地消地産プロジェクトの推進

- 新** 消防広域化の推進 29百万円
- 新** 竹資源の利用拡大への支援 10百万円 など

政策2 結婚の希望をかなえる

- 新** メタバースプラットフォームの活用による新たな出会いの場の創出や結婚支援の実施 11百万円 など

政策3 こどもを生み、育てたい希望をかなえる

- 拡** 不妊治療費助成の拡充 76百万円 など



2. 継続・拡充分（令和6年度人口減少対策等重点施策推進枠分）

198事業34億円

- 拡** 人口減少対策総合交付金 1,000百万円
- 拡** ヘルスケア産業実証実験支援事業費補助金 20百万円
- 拡** 関西プロモーション事業委託料 62百万円
- 拡** こうち奨学金返還支援基金積立金 18百万円 など

(参考) 重点支援交付金の活用状況

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国の令和6年度補正予算）を活用し、
国の補助の対象とならない生活者や、価格転嫁の難しい産業分野での物価高騰の影響を軽減するほか、
物価高騰に強い経済への構造転換を推進

主な充当事業

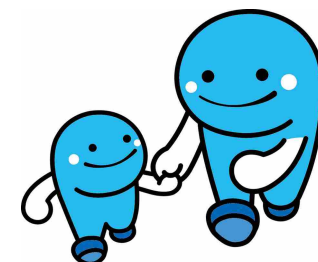
	影 響 軽 減	構 造 転 換
12月 補正	○LPガス料金高騰支援 3.0億円 ○特別高圧電気料金高騰支援 0.9億円 ○学校給食高騰への支援 0.1億円 ○訪問介護事業所への燃料費支援 0.1億円	
2月 補正	○ひとり親世帯への支援 0.3億円 ○医療・福祉・私学への物価高騰支援 1.4億円 ○一次産業(農業、漁業)への支援 3.2億円	
R7 当初	○私立学校授業減免への支援 0.5億円 ○公共交通事業者への支援 2.5億円 ○県産酒米の生産への支援 0.4億円 【参考】生活者・事業者支援による区分 生活者支援 5.9億円 事業者支援 27.0億円	○デジタル化・省力化機械装置の導入支援 3.4億円 ○トラック物流効率化への支援 2.6億円 ○太陽光発電設備等の導入支援 2.2億円 ○女性などの働く環境整備への支援 2.1億円 ○園芸用ハウスの規模拡大、高度化への支援 1.8億円 ○高性能林業機械導入への支援 0.5億円 ○漁業の生産性向上等を図る機器導入支援 0.4億円 ○農業経営体の省力化に資する機器導入支援 0.3億円

※本県への配分額（41億円）のうち残り8億円程度は、令和7年度中のさらなる対応に備え留保

各分野の取組

- 目 次 -

<u>3 戦略的な人口減少対策の推進</u>	P18～20
<u>4 いきいきと仕事ができる高知の実現</u> ■ 経済の活性化	P21～23
<u>5 いきいきと生活ができる高知の実現</u> ■ 日本一の健康長寿県づくり ■ 教育の充実 ■ 文化芸術とスポーツの振興	P24～25 P26～27 P28
<u>6 安全・安心な高知の実現</u> ■ 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ■ インフラの充実と有効活用	P29～30 P31
<u>7-1 デジタル化の推進</u>	P32
<u>7-2 グリーン化の推進</u>	P33
<u>7-3 グローバル化の推進</u>	P34

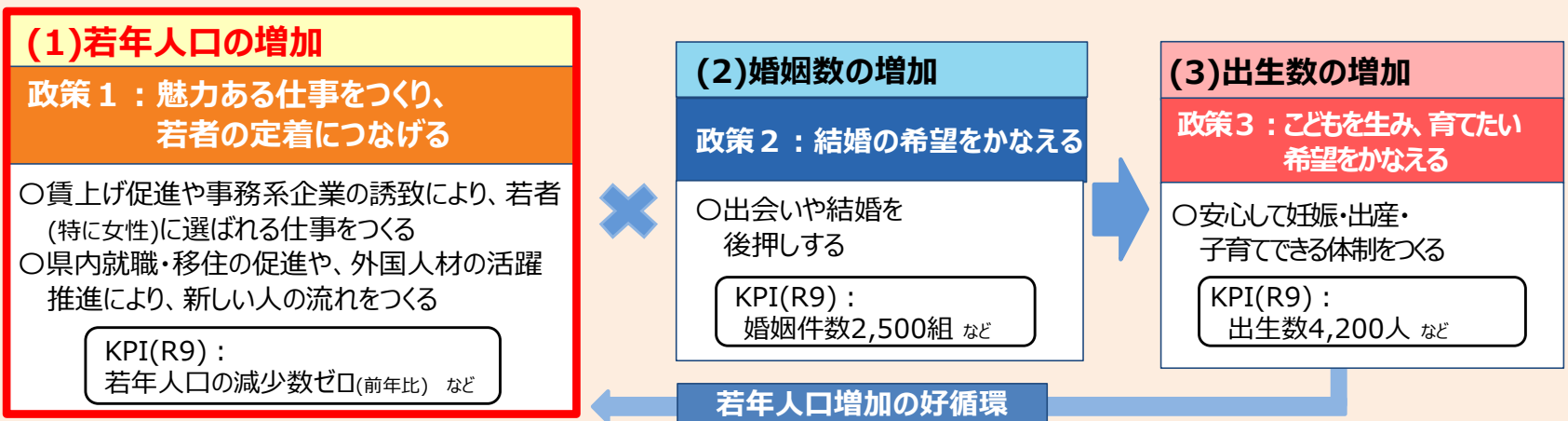


○若年人口の減少傾向に歯止めをかけ、持続可能な人口構造への転換を図るため、人口減少対策のマスタープランである、「高知県元気な未来創造戦略」を4つの方向性で強化するとともに、新たな視点として「4 Sプロジェクト」を追加

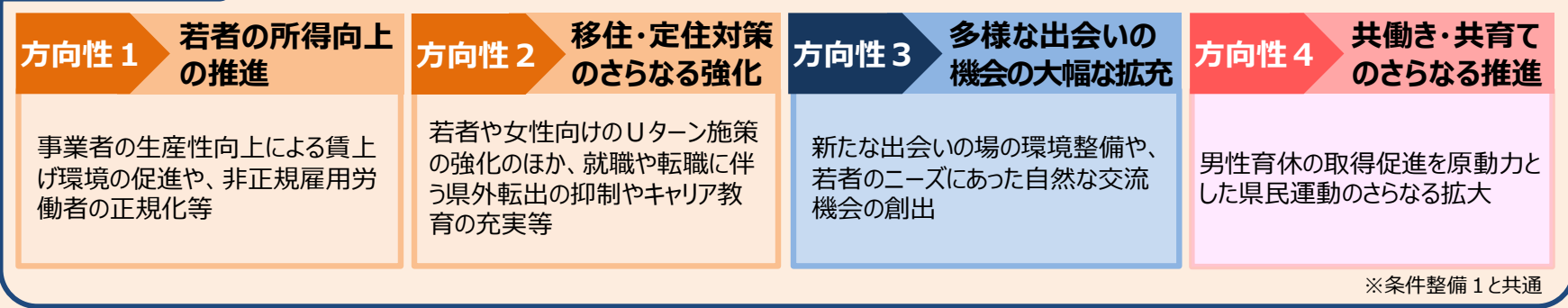
戦略の全体像

目指すべき高知県像

①いきいきと仕事ができる高知 ②いきいきと生活ができる高知 ③安全・安心な高知



強化の方向性



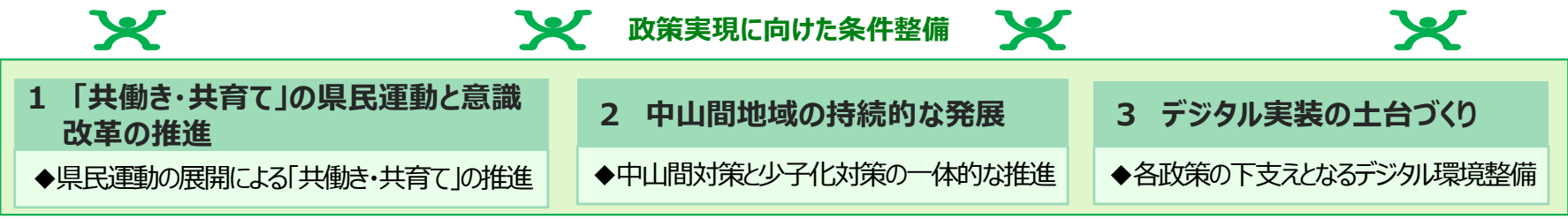
新たな視点として追加

4 Sプロジェクトの推進！

人口減少に適応した、持続可能な社会の実現を目指す

※ Smart Shrink for Sustainable Society
持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小

- 1 公共サービス
- 2 産業
- 3 地域



3-2 戦略的な人口減少対策の推進 ～「高知県元気な未来創造戦略」の強化～

県政の最重要課題である人口減少への対応に向けて、「高知県元気な未来創造戦略」の取組を4つの方向性で強化

1 総合的な人口減少対策の強化

1. 若者の所得向上の推進

(1) 生産性の向上

- 拡** ① 県内事業者のデジタル化の促進 1,388百万円 [産業デジタル化推進課ほか]
生産性向上による賃上げや働き方改革を支援するため、事業者のデジタル技術の導入に対する補助制度を拡充 など

(2) 正規雇用の拡大

- 拡** ① 非正規雇用労働者の正規化の促進 32百万円 [雇用労働政策課]
企業向けにセミナー開催や伴走支援を行うとともに、従業員のステップアップにつながる各産業分野での支援施策等の情報発信を強化

2. 移住・定住対策のさらなる強化

- 新** ① 若者に対する情報発信の強化 64百万円 [移住促進課ほか]
デジタルマーケティングの活用により、各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を強化
若年人口増加に向けた移住・定住プロモーションの実施、デジタルマーケティングを活用した県内就職・転職情報の発信

- 拡** ② 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進 88百万円 [商工政策課ほか]
子ども達や学生が県内企業や産業、地域の魅力を知る機会を大幅に拡充

3. 多様な出会いの機会の大幅な拡充

- 新** ① 若者の交流機会の拡大 37百万円 [子育て支援課]
県が主催する様々なイベントに若者の参加を呼びかけるとともに、参加へのハードルが低い交流イベントを開催し、多様な交流機会を創出

- 新** ② 出会い支援事業委託料 11百万円 [子育て支援課]
メタバースプラットフォームの活用による新たな出会いの場の創出や結婚支援の実施

4. 共働き・共育てのさらなる推進

- 拡** ① 県民運動推進事業委託料 10百万円 [人権・男女共同参画課]
「共働き・共育て」の生活スタイルを定着させるためのターゲットに応じた県内プロモーションの強化

- 新** ② 働き方改革普及促進事業委託料 7百万円 [雇用労働政策課]
男性育休を取得しやすい環境を整備するため、業務の属人化解消や複数の業務を担えるようにする取組



3-3 戦略的な人口減少対策の推進 ～中山間対策及び人口減少対策総合交付金の充実・強化～

2

中山間対策の充実・強化

(1)「若者を増やす」

- 拡** ① **高知県UIターンサポートセンター運営費補助金 237百万円** [移住促進課]
大阪窓口の相談体制を強化し、相談会やセミナー等の開催を大幅に拡大
- 拡** ② **中山間地域の高等学校の魅力化促進 253百万円** [高等学校振興課]
市町村における中山間地域の小規模校等の生徒数確保に向けた取組への支援や、全国からの生徒募集の強化



(2)「くらしを支える」

- 拡** ① **分娩待機費用等支援事業費補助金 3百万円** [医療政策課]
医療機関までの移動距離が遠い妊婦の負担軽減に向けた分娩待機に係る宿泊費の補助対象を拡大（家族を対象に追加）
- 拡** ② **あったかふれあいセンター事業費補助金 412百万円** [地域福祉政策課]
要配慮者の見守りや地域の支え合いを推進するため、あったかふれあいセンターの安定的な運営を支援

(3)「活力を生む」

- 拡** ① **集落活動センター推進事業費補助金 129百万円** [中山間地域対策課]
センターの設立を目指す集落を集中的に支援するステップアップ事業や、関係人口の創出に係る取組を支援する「関係人口枠」を新設
- 新** ② **中山間地域交流促進事業委託料 10百万円** [中山間地域対策課]
集落活動への参加を通じて交流人口の増加や関係人口の創出を図るため、中山間地域と都市部の方々をつなぐ仕組みを構築

(4)「しごとを生み出す」

- 拡** ① **産業振興推進総合支援事業費補助金 277百万円【債務負担（R7～R11） 12百万円】** [産業政策課]
中山間地域における正規雇用の拡大を図るため、地域アクションプランの実施主体が取り組む設備投資への支援を強化

3

人口減少対策総合交付金の充実・強化

- 拡** ① **人口減少対策総合交付金 1,000百万円** [中山間地域対策課]
事業実施に向けた市町村のバックアップ体制の強化や、「共働き・共育て」を推進するため職員の男性育休取得率の高い市町村に加算

第5期産業振興計画（計画期間：R6～R9）

今後も一定の人口減少が避けられない中、回復しつつある県経済を持続的な成長につなげるため、産業振興計画に基づき、各産業分野の構造転換を通じて足腰をより強くするとともに、経済成長の礎となる新たな価値の創出を図る

目指す将来像	地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県
目 標	一人当たり県民所得を4年後（R9）に280万円以上にする ▶ 10年後（R15）：一人当たり県民所得を全国中位（20位台）にする

バージョンアップのポイント

県経済を活性化させ、人口減少という最重要課題に対応するためには、
「本県経済の持続的な成長に向けた挑戦」と「若者の定着・増加」の好循環を生み出していくことが重要

「4つの重点ポイント」により、施策をさらに強化

1 「地産外商」と「イノベーション」の一層の強化 + 地域経済の好循環の創出に向けた「地消地産」の強化	○人口減少下でも成長する県経済を実現するためのメインエンジンとなる「地産外商」と「イノベーション」の取組を一層強化する ○地域経済の好循環の創出と県際収支の改善を図るため、「地消地産」の取組を推進する
2 若者の所得向上の推進	○事業者の経営力向上や生産性向上による賃上げ環境を促進する ○第一次産業の法人経営体への支援や正社員を目指す方へのスキルアップ等による正規雇用の促進を図る
3 多様な人材が活躍しやすい環境整備の推進	○若者、特に県外転出の多い若い女性が、第一次産業や建設業などで働くことができるよう、雇用就労や働きやすい環境整備を促進する
4 移住・定住対策のさらなる強化	○就職や転職に伴う県外転出の抑制対策等により、移住・定住対策の充実を図るとともに、キャリア教育の充実による県内就職を促進する

(1) 「地産外商」と「イノベーション」の一層の強化+地域経済の好循環の創出に向けた「地消地産」の強化



I. 地産外商の強化

- 新** ①大阪・関西万博を活用した高知の魅力発信 90百万円 [国際観光課ほか]
よさこい祭りや街路市を柱とした高知県主催催事、IoPプロジェクト等の先進的な取組や環境保全型農業の展示ブース出展 等
- 拡** ②関西プロモーション推進事業費 77百万円 [地産地消・外商課]
SUPER LOCALのコンセプトを活用し、各分野の取組を連動させることで本県の様々な魅力を効果的に発信
- ③輸出促進支援事業費 88百万円 [地産地消・外商課]
各種コーディネーターの配置や国別戦略に基づくプロモーションの実施等により、輸出に取り組む事業者の掘り起こしや輸出促進を支援
- 拡** ④観光キャンペーン推進事業費補助金 463百万円 [観光政策課]
連続テレビ小説「あんばん」を最大限に生かした「どっぶり高知旅キャンペーン」を展開し、誘客の拡大及び県内周遊を促進
- 拡** ⑤広域観光推進事業費補助金 198百万円（うち物部川エリアでの地域博覧会支援分 65百万円） [地域観光課]
物部川エリアで開催する地域博覧会「ものべすと」の取組を支援

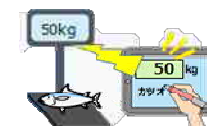


II. イノベーションの強化

- 新** ①ローカルイノベーションプラットフォームによる新事業の創出 21百万円【債務負担（R7～R9）29百万円】 [産業イノベーション課]
全国のスタートアップ企業が持つ独自技術を活用し、県内事業者の新規事業創出や地域課題の解決を図る
- 拡** ②デジタル技術活用促進事業費補助金 340百万円 [産業デジタル化推進課]
県内事業者のデジタル化・省力化投資への支援により生産性向上を促進
- 拡** ③高知マリンイノベーションの推進 229百万円 [水産政策課ほか]
産地市場のスマート化を支援するとともに、養殖経営体においてデジタル機器を総合的に整備することで、働きやすい雇用型漁業に転換

III. 地消地産の強化

- 拡** ①木質バイオマスエネルギー利用拡大に向けた森林資源の活用促進 157百万円 [木材増産推進課ほか]
木質バイオマスボイラーの導入促進に加え、林地残材搬出機械の導入等の支援により森林資源の活用を促進
- 拡** ②食品副産物・残渣を活用した商品開発の促進 20百万円 [地産地消・外商課]
食品副産物等の未利用資源を活用した県内事業者の商品開発等を支援



4-3 いきいきと仕事ができる高知の実現 ～経済の活性化③～

(2) 若者の所得向上の推進

- 拡** ① **県内事業者のデジタル化の促進 1,388百万円** [産業デジタル化推進課ほか] 【再掲】
生産性向上による賃上げや働き方改革を支援するため、事業者のデジタル技術の導入に対する補助制度を拡充 など
- 新** ② **非正規雇用労働者の正規化の促進 32百万円** [雇用労働政策課] 【再掲】
企業向けにセミナー開催や伴走支援を行うとともに、従業員のステップアップにつながる各産業分野での支援施策等の情報発信を強化

(3) 多様な人材が活躍しやすい環境整備の推進

- 拡** ① **産地を支える新規就農者の確保・育成 88百万円** [農業担い手支援課ほか]
就農へのハードルを下げるトライアル就農制度や柔軟な働き方を進める農作業ヘルパー制度の導入など、担い手の確保に向けた取組を強化
- 拡** ② **多様な担い手の育成・確保 422百万円** [森づくり推進課]
スマート林業に係る研修の充実や林業事業体のキャリアパス導入の支援など、女性や若者等の多様な担い手の確保に向けた取組を強化

(4) 移住・定住対策のさらなる強化

- 新** ① **若者に対する情報発信の強化 64百万円** [移住促進課ほか] 【再掲】
デジタルマーケティングの活用により、各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を強化
若年人口増加に向けた移住・定住プロモーションの実施、デジタルマーケティングを活用した県内就職・転職情報の発信
- 拡** ② **地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進 88百万円** [商工政策課ほか] 【再掲】
子ども達や学生が県内企業や産業、地域の魅力を知る機会を大幅に拡充



(5) 物価高騰対策

- 新** ① **医療・社会福祉施設の光熱水費等高騰への支援 141百万円** [医療政策課ほか] 【2月補正】
医療施設や社会福祉施設における電気代、ガス代等の経費を支援
- 新** ② **農業・水産事業者の燃油高騰等への支援 320百万円** [環境農業推進課ほか] 【2月補正】
施設園芸や漁業における燃油等の購入経費を支援



第5期「日本一の健康長寿県構想」（期間：R6～R9）

健康寿命の延伸に向けた取組や、医療・福祉・介護サービス提供体制の確保、子育てしやすい地域づくりを推進するとともに、「高知型地域共生社会」の実現を図る

目指す姿	県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県	
主な目標	①健康寿命の延伸（R元→R4→R9）	【男性】71.63年 → 71.19年 → 73.52年 【女性】76.32年 → 75.61年 → 77.11年
	②要介護3以上の方の在宅率の向上（R4→R5→R9）	43% → 43.1%（暫定値） → 50%
	③出生数の増加（R4→R5→R9）	3,721人 → 3,380人 → 4,200人

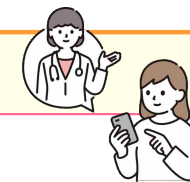
強化のポイント	①働きざかり世代をターゲットにした対策の強化	③出合いや結婚支援、子ども・子育て施策の充実・強化
	②中山間地域を含めた医療・福祉・介護サービスの基盤強化	④分野横断的な柱として、高知型地域共生社会の取り組みを推進

第5期「日本一の健康長寿県構想」の4つの柱と目指す姿

＜柱Ⅰ＞ 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進 県民が長く健康でいきいきと元気で暮らし続けている 【施策体系】 1. 健康づくりと疾病予防 2. 疾病の早期発見・早期治療	＜柱Ⅲ＞ こどもまんなか社会の実現 「共働き・共育て」が定着し、結婚、出産・子育ての希望が叶えられ、「孤」育てを感じさせない社会になっている 【施策体系】 1. 少子化対策の充実・強化 2. 子育てしやすい地域づくり 3. 厳しい環境にある子どもたちへの支援
＜柱Ⅱ＞ 地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化 中山間地域を含め、在宅での生活を希望される方が必要なサービスを受けられる 【施策体系】 1. 医療・福祉・介護サービス提供体制の確保 2. 医療・福祉・介護人材の確保 3. 疾病・事業別の医療提供体制の確保 4. 持続可能な医療保険制度の構築 5. 障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり 6. 困難を抱える人への支援	＜柱Ⅳ＞ 高知型地域共生社会の推進 複合課題への対応力と地域の支え合いの力が高まり、孤独を感じる人が減っている 【施策体系】 1. 市町村の包括的な支援体制の整備（行政主体の「たて糸」） 2. つながりを実感できる地域づくり（地域主体の「よこ糸」） 3. あったかふれあいセンターの整備と機能強化

5-2 いきいきと生活ができる高知の実現 ～日本一の健康長寿県づくり②～

(1)健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進



- 拡** ①循環器病対策推進事業費 26百万円 [保健政策課]
循環器病（心筋梗塞や脳卒中など）による死亡率改善に向け、都道府県として全国初となる「循環器病重症化予防プログラム」の策定

(2)地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化

- 拡** ①中山間地域介護サービス確保対策事業費 59百万円 [長寿社会課]
中山間地域に居住する利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業者への支援を拡充
- 拡** ②母子医療対策事業費 92百万円 [医療政策課]
無痛分娩の実施体制の構築など、県内のどこに住んでいても安心して妊娠・出産できる環境を整備
- 拡** ③看護の人づくり事業費 298百万円 [医療政策課]
県内看護学生の県内就職率の向上と潜在看護師の就労を促進



- 新** ④東部地域多機能支援施設整備事業費 184百万円【債務負担（R7～R8）343百万円】 [在宅療養推進課]
東部地域において、看護師養成施設や訪問看護ステーションへの支援機能を持った多機能支援施設を整備

(3)こどもまんなか社会の実現 ※安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりを、総合的な人口減少対策と一体的に推進

- 新** ①小児オンライン相談事業委託料 9百万円 [医療政策課]
子育て家庭の支援体制の拡充のため、24時間対応できるオンラインを活用した子どもの医療相談体制を整備
- 拡** ②不妊治療費助成事業費 76百万円 [子育て支援課]
こどもを持ちたいと望む方が、適切な時期に不妊治療に臨み、安心・安全な妊娠・出産を迎えることができるよう支援を実施



(4)高知型地域共生社会の推進

- 拡** ①支え合いの地域づくり事業費 411百万円 [地域福祉政策課]
市町村の多機関協働型の包括的な支援体制の整備と、人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくりを推進



第3期教育等の振興に関する施策の大綱／第4期高知県教育振興基本計画（計画期間：R6～R9）

将来の予測が困難な時代の中、第3期大綱及び第4期基本計画に基づき、高知県のすべての子どもたちが、「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を育むことができるよう、教育の充実を図る



目指す人間像
(基本理念)

①学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人
②郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人
③多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人

基本目標

①確かな**学力**の育成と、自己の将来とのつながりを見通した学びの展開
・小学校の学力は全国平均を継続的に1ポイント以上上回る、中学校の学力は全国平均に引き上げる 等
②健やかな**体**の育成と、基本的な生活習慣の定着
・小・中学校の体力合計点は継続的に全国平均を上回る、平成30年度の全国平均値まで改善させる 等
③豊かな**心**の育成と、多様性・包摂性を尊重する教育の推進
・1,000人当たりの新規不登校児童生徒数を全国平均以下を維持する 等

基本方針

I 予測困難な社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進
II 多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進
III 生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進
IV 教育・学びの充実に向けた基礎的・基盤的な環境・体制等の整備

年次改訂の方向性

社会の動向や本県の状況、関係者との対話でいただいた意見等を踏まえて、さらに取組を強化

年次改訂の主なポイント

①学力向上・定着の取組の強化 ～ 授業や授業外学習において自ら学び続けることができる学習者の育成 ～
②地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進 ～ 小中高生が県内の産業・企業や文化を知り、学ぶ機会の拡充 ～
③今後の高等学校の在り方を踏まえた魅力化・特色化 ～「県立高等学校振興再編計画」（令和7～14年度）の着実な推進 ～
④不登校児童生徒の多様な教育機会の確保 ～ 一人一人のニーズに応じた多様な教育機会・居場所の確保に向けた取組の一層強化 ～
⑤学校の水泳授業等における、さらなる安全対策に向けた取組強化

加えて、次世代総合教育会議や若年教職員等との対話においていただいた「意見」「声」を参考にし、年次改訂へ反映
■学校の働き方改革・教職員の魅力発信の強化 ■若年教職員へのサポート体制のさらなる充実 ■生徒の声を生かした校則見直し等の取組の推進強化 など

5-4 いきいきと生活ができる高知の実現 ～教育の充実②～

(1)個別最適・協働的な学びの一体的な充実、キャリア教育等の推進

- 拡** ①個別最適・協働的な学びの一体的な充実 169百万円 [小中学校課ほか]
対話型AIアプリの実証的導入(中学校)など1人1台タブレット端末の効果的な活用により、授業と授業外学習を充実
- 拡** ②地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進 65百万円 [小中学校課ほか]
小学生から高校生までの児童生徒が県内企業や産業、地域の魅力を知る機会を大幅に拡充
- 拡** ③就学前教育・保育の質の向上 23百万円 [幼保支援課]
幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るとともに、各園のミドルリーダーに対する研修等により、園内研修を活性化 等



(2)県立高等学校の魅力化・特色化の推進

- 拡** ①高等学校の魅力化促進 253百万円 [高等学校振興課]
市町村における中山間地域の小規模校等の生徒数確保に向けた取組への支援や、全国からの生徒募集を強化

(3)不登校の早期発見・早期支援や多様な教育機会の確保など総合的な対応

- 拡** ①早期発見・早期支援や多様な教育機会の確保 489百万円 [人権教育・児童生徒課]
 - ・悩みを抱えた児童生徒の早期支援のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門人材を学校等に配置
 - ・一人一人の状況に応じた支援のため、校内サポートルームの設置やメタバースの活用を推進するとともに、フリースクールへの支援を実施

(4)安全・安心で円滑な教育活動等が展開できる環境の整備

- ①県立学校空調設備整備事業 1,110百万円 [学校安全対策課]
災害時には避難所ともなる県立学校体育館等において、熱中症対策等のための空調設備等を前倒しにより整備
- 新** ②水泳授業における安全管理研修会の実施 1百万円 [保健体育課]
水泳授業における事故防止、安全対策を徹底するため、小学校の教員を対象とした外部講師による安全管理研修会を実施

(5)学校における働き方改革と教員等の人材確保に向けた取組の一体的推進

- 拡** ①教員業務支援員等配置事業等 224百万円 [教職員・福利課ほか]
 - ・教員の業務負担を軽減し、児童生徒への指導等に注力できるよう、教員業務支援員の配置を拡充
 - ・特に負担が大きいとされる小学校の若年教員の負担を軽減するために、サポート教員の配置などの支援体制を整備
- 新** ②学校における働き方改革推進モデル校事業 7百万円 [教職員・福利課]
学校における働き方改革をより一層進めるため、専門的知見を有する事業者によるモデル校への伴走支援を実施



文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会を目指して、文化芸術振興ビジョンの推進に取り組むとともに、県内スポーツの振興を図るため、スポーツ参加の拡大や競技力の向上などの取組を推進

(1)文化芸術の振興

- 拡** ①「よさこい高知文化祭2026」の開催に向けた取組の推進 160百万円 [国民文化祭課]
気運醸成を図るための広報活動や、市町村が行う文化芸術振興の取組への支援を実施
- 拡** ②伝統的な祭りや民俗芸能の保存・継承 14百万円 [歴史文化財課]
担い手が不足する伝統的な祭りや民俗芸能と学生や企業等のマッチングを支援
- 拡** ③高知城の保存・活用に向けた取組の推進 16百万円 [歴史文化財課]
高知城を南海トラフ地震等の災害から守るため、耐震対策に向けた基本計画を策定するほか、高知城関係史料の調査・分析を実施



(2)スポーツの振興

- 新** ①県民体育館再整備事業費 38百万円 [スポーツ課]
具体的な整備内容や運営方法等について調査・検討を行い基本計画を策定し、県民体育館の再整備を推進
- 新** ②若者の関心が高い新たなスポーツ推進事業費 19百万円 [スポーツ課]
若い世代が楽しめるスポーツの選択肢の増加に向けて、子どもや若者の関心が高い新たなスポーツを推進
- 拡** ③高知ユナイテッドSCへの支援 120百万円 [スポーツツーリズム課ほか]
J3に参入した高知ユナイテッドSCへの出資やクラブと連携した観光PR等を実施
- 新** ④高知南中高跡地利活用促進事業費 5百万円 [スポーツ課]
高知南中高校跡地のグラウンド及びテニスコートについて、管理・貸し出しするために必要な物品の整備等を実施



第6期南海トラフ地震対策行動計画の推進

- 地震による被害の軽減や発災後の応急対策、速やかな復旧・復興に向けた事前の備えとして、県や市町村、事業者、県民がそれぞれの立場で実施すべき具体的な取組をまとめたトータルプラン
- 揺れや津波から「命を守る」対策、助かった「命をつなぐ」対策、復旧・復興期の「生活を立ち上げる」対策の3つのステージごとに取組を推進
- 令和7年度から9年度までの3年間で取り組む目標とその対策を位置付けた計画。令和7年3月末に策定予定

計画のポイント

能登半島地震や臨時情報の教訓を踏まえ、**4つの観点で「事前の備え」を強化・加速化**

(1) 「自助」、「共助」の取組の強化 **【命を守る、命をつなぐ】**

- ▶「自助」については、津波からの早期避難をはじめ、住宅の耐震化や室内の安全対策などの啓発を強化する。
- ▶「共助」については、災害ボランティアの円滑な受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフの研修や訓練実施を支援する。

(2) 避難環境の整備の強化 **【命をつなぐ】**

- ▶能登半島地震では避難生活による災害関連死が相次いで発生したことも踏まえ、避難所におけるトイレやベッド、冷暖房などの整備を促進する。

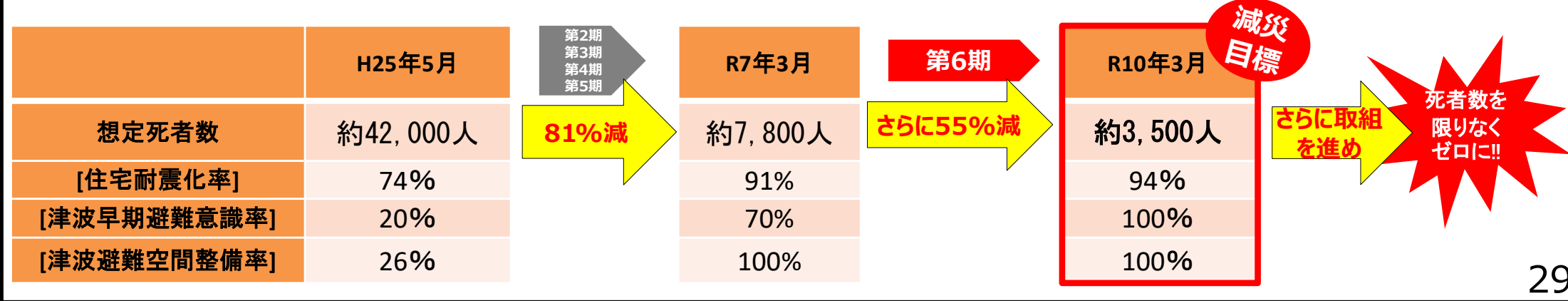
(3) 復旧・復興作業に向けた事前の備えの強化 **【生活を立ち上げる】**

- ▶事前復興まちづくり計画の策定については、支援対象を中山間地域の市町村に拡大するにあたり、計画の策定指針を新たに作成するなど、支援策の充実を図る。

(4) 災害に強いインフラの整備の加速化 **【命をつなぐ】**

- ▶地震による被害を最小限に抑え、復旧・復興活動を円滑に進めるべく、道路網の整備や上下水道施設の耐震化などを加速する。

計画の減災目標



6-2 安全・安心な高知の実現 ～南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化②～

(1)「命を守る」対策

- ①住宅等の耐震化の促進 1,397百万円** [住宅課]
住宅の耐震化やブロック塀の安全対策、老朽化住宅の除却、室内の安全対策等を支援
- ②砂防等基礎調査の加速化 208百万円** [防災砂防課]
高精度な地形情報を活用して土砂災害が発生するおそれのある箇所を抽出し、土砂災害警戒区域等の指定を実施
- ③自助の取組にかかる啓発の充実・強化 13百万円** [南海トラフ地震対策課]
住宅耐震化や南海トラフ地震臨時情報について、県民一人ひとりが正しい知識を身につけ、事前の備えに取り組むことができるよう啓発を強化



(2)「命をつなぐ」対策

- ①避難所における生活環境の整備 120百万円** [南海トラフ地震対策課]【2月補正】
避難所での生活環境の向上や、平時の利活用による住民の防災意識の浸透を図るため、トイレカーやキッチンカーを整備
- ②物資配送計画の改定等 16百万円** [南海トラフ地震対策課]
県の広域物資拠点の代替となる施設の追加に伴う、県の物資配送計画の改定や施設ごとのマニュアルの策定
- ③災害医療救護体制整備 12百万円** [保健政策課]
迅速で効果的な医療救護活動に向けて、高知DMATの運営や非常用通信の確保など、災害時の医療体制を整備
- ④ボランティアセンター事業費補助金 5百万円** [地域福祉政策課]
デジタルツールの導入により、災害ボランティアの円滑な受入体制の整備を支援
- ⑤緊急輸送道路および啓開道路の法面の防災対策 1,578百万円** [道路課]
地震直後から必要となる緊急輸送を行うため、緊急輸送道路等の防災対策を実施



(3)「生活を立ち上げる」対策

- ①事前復興まちづくり計画の策定支援 105百万円** [南海トラフ地震対策課]
沿岸市町村の事前復興まちづくり計画の策定支援を行うとともに、対象を中山間地域に拡大するなど、事前の備えの取組を強化
- ②地籍調査事業の推進 1,186百万円** [用地対策課]
津波などで土地の境界が不明確になることによって復興が遅れることを防ぐため、市町村が行う地籍調査を支援

四国 8 の字ネットワークや浦戸湾の三重防護などの必要性・緊急性の高い事業を引き続き進めるとともに、中山間地域の道路整備など、地域の実情を踏まえたインフラ整備を着実に推進

道路事業（237.7億円）

- 8 の字ネットワークを構成する道路整備
 - ・国直轄事業費負担金：窪川佐賀道路（ほか8路線）
 - ・県事業：国道493号(北川道路)
 - 県道甲浦インター線(東洋町)（ほか5路線）
- 中山間地域における1.5車線の道路整備
 - ・県道西土佐松野線(四万十市)（ほか44箇所） など



【北川道路 2-2工区】
(8の字ネットワークの整備)

河川事業（33.9億円）

- 堤防や水門・排水機場の地震・津波対策
 - ・下田川（高知市）（ほか6河川）
- 大規模な河川改修
 - ・安芸川（安芸市）（ほか3河川）
- ダムの建設
 - ・和食ダム（芸西村）、春遠ダム（大月町）



【安芸川】
(河川の堤防整備)

砂防事業（28.6億円）

- 砂防関係施設の整備
 - ・《砂防》御手洗川（須崎市）（ほか43箇所）
 - ・《地すべり》柚ノ木地区（越知町）（ほか11箇所）
 - ・《急傾斜》野久保地区（いの町）（ほか62箇所）
- 既設砂防関係施設の老朽化対策
 - ・東川川ほか



【御手洗川】
(砂防関係施設の整備)

都市計画事業（7.4億円）

- 都市計画街路の整備
 - ・（都）はりまや町一宮線（ほか4路線）



【（都）はりまや町一宮線】
(都市計画街路の整備)

都市公園事業（10.3億円）

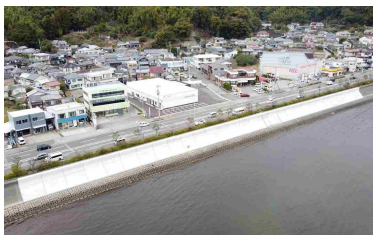
- 都市公園施設の整備や老朽化対策
 - ・春野総合運動公園：
屋内運動場の整備、大アリーナ屋根改修
 - ・土佐西南大規模公園：
キャンプ場キャビンサイトやトイレの改修 など 計8公園



【春野総合運動公園（高知市）】
(屋内運動場完成イメージ)

港湾・海岸・漁港事業（67.8億円）

- 港湾施設の地震・津波対策等
 - ・高知港、須崎港ほか
- 海岸保全施設の地震・津波対策等
 - ・高知港海岸、宇佐漁港海岸ほか
- 漁港施設の地震・津波対策等
 - ・田ノ浦漁港（宿毛市）ほか16漁港 など



【高知港海岸】
(海岸堤防の耐震対策)

農業基盤整備事業（25.9億円）

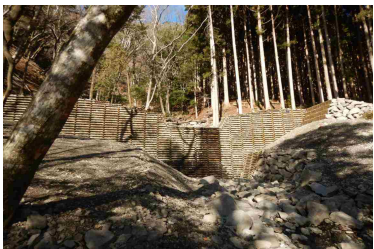
- 農地集積に向けたほ場整備
 - ・志和地区（四万十町）（ほか12地区）
- 農業用ため池の耐震工事等
 - ・小深浦地区（宿毛市）（ほか22地区） など



【志和地区(四万十町) ほ場整備】

造林・治山・林道事業（67.0億円）

- 再造林や間伐などの森林整備
 - ・東洋町など県内市町村
- 復旧治山・地すべり対策
 - ・安芸市（土居）ほか
- 林道の整備
 - ・林道小川線（室戸市）ほか64路線



【別役(安芸市)】
(荒廃山地の復旧)

「人口減少に適応した持続可能な社会」の実現に向け、急速に進化するデジタル技術を徹底活用し、生活、産業、行政の3つの切り口でDX（変革）の取組を強化

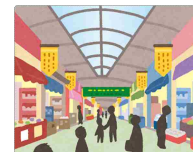
1 生活のDX ポイント① ～持続可能な地域と暮らしを支えるデジタル化を推進～

- 拡** ① **オンライン医療体制の整備 36百万円** [医療政策課ほか] 【一部再掲】
医療提供体制の充実を図るため、オンライン診療の導入支援の拡充や、新たにオンラインを活用した子どもの医療相談体制の整備を実施
- 新** ② **メタバースを活用した結婚支援や不登校対策の実施 15百万円** [子育て支援課ほか] 【再掲】
メタバースを活用し、若者への新たな出会いの場や児童生徒の多様な教育の場を確保
- 新** ③ **教育現場での対話型AIサービスの活用 9百万円** [小中学校課] 【再掲】
中学校に対話型AIアプリを実証的に導入し、教師の指導と適切に組み合わせることで、個別最適・協働的な学びをさらに促進



2 産業のDX ポイント② ～デジタルを活用した働き方改革や担い手確保を推進～

- 拡** ① **中小企業等のデジタル化促進 479百万円** [産業デジタル化推進課] 【一部再掲】
県内事業者のデジタル化を支援する補助制度を拡充するとともに、中山間地域の小規模事業者を対象としたデジタル入門講座を新設
- 拡** ② **商店街デジタル化支援事業委託料 30百万円** [経営支援課]
商店街への誘客や各店舗の活性化を図るため、中心商店街でのさらなるデジタル化・データ活用を支援
- 拡** ③ **高知マリンイノベーションの推進 229百万円** [水産政策課ほか] 【再掲】
産地市場のスマート化を支援するとともに、養殖経営体においてデジタル機器を総合的に整備することで、働きやすい雇用型漁業に転換



3 行政のDX ポイント③ ～質の高い行政サービスを提供し続けられるスマート自治体への転換を推進～

- 新** ① **市町村DXに向けた人材支援 31百万円** [デジタル政策課]
市町村DXのさらなる推進を図るため、各市町村の実情に沿った実務レベルの支援を行うデジタル人材を派遣
- 拡** ② **県庁ワークスタイル変革プロジェクトの推進 116百万円** [デジタル政策課、行政管理課、管財課]
職員の働き方改革を推進するため、テレワーク・スマートオフィス環境を拡大するとともに、DXの取組をリードする職員を新たに育成

「オール高知」でのカーボンニュートラルの実現に向けて、豊富な自然資源や本県の強みを生かした取組を強化するとともに、事業者のグリーン化の取組や県民の行動変容を促す取組を推進

1

CO2の削減に向けた取組の推進

I. 高知の豊富な自然資源を生かした取組の強化

拡

①持続可能な林業振興を通じた森林吸収源対策 2,191百万円 [木材増産推進課ほか]
再造林推進プランに基づく再造林の促進やスマート林業の推進による生産性向上等を支援

拡

②再生可能エネルギーの導入促進 266百万円 [環境計画推進課]
家庭及び事業者への自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援

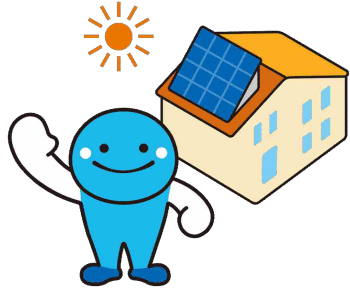
II. 省エネをはじめとする脱炭素化の推進

拡

①県民会議活動推進事業実施委託料 11百万円 [環境計画推進課]
脱炭素化に取り組む事業者を支援する相談窓口を新たに設置するなど、脱炭素化に向けた取組を推進

拡

②県庁の率先垂範事業（環境省交付金を活用） 956百万円【債務負担（R7～R8）450百万円】 [環境計画推進課ほか]
省エネルギー化による環境負荷軽減を図るため県有施設のLED化や空調更新とあわせてPPA方式による太陽光発電設備の導入を促進



2

グリーン化関連産業の育成

拡

①木質バイオマスエネルギー利用拡大に向けた森林資源活用の促進 157百万円 [木材増産推進課ほか]【再掲】
木質バイオマスボイラーの導入促進に加え、林地残材搬出機械の導入等の支援による森林資源の活用を促進

新

②ローカルイノベーションプラットフォームによる新事業の創出 21百万円【債務負担（R7～R9）29百万円】
全国のスタートアップ企業が持つ独自技術を活用し、県内事業者の [産業イノベーション課] 【再掲】
新規事業創出や地域課題の解決を図る（グリーン化以外も含む）

拡

③戦略的製品開発推進事業費補助金 29百万円【債務負担（R7～R9）129百万円】 [工業振興課]
県内企業の環境負荷の低減に資する製品・技術の開発を支援

進行中の主なプロジェクト

□ グリーン化製品開発プロジェクト

・竹を原材料に用いた低炭素プラスチック複合材料

・重ね透かし梁の改良開発（工場等に利用されている 梁を鉄骨から木材に置き換えるための製品・技術） 等

□ グリーンLPガスプロジェクト

3

オール高知での取組の推進

拡

①地球温暖化対策普及啓発事業 21百万円 [環境計画推進課]
アプリ化した環境パスポートを活用した啓発キャンペーンの実施などにより県民の行動変容を後押し



世界に選ばれる高知県を目指し、①県産品の輸出拡大、②インバウンド観光の推進、③外国人材の受入促進を軸に、グローバル化を推進

1 県産品の輸出拡大

ユズ、土佐酒、水産物、
防災関連製品、土佐材 etc



①輸出促進支援事業費 88百万円 [地産地消・外商課] 【再掲】
各種コーディネーターの配置や国別戦略に基づくプロモーションの実施等により、輸出に取り組む事業者の掘り起こしや輸出促進を支援

②水産物輸出促進事業費 52百万円 [水産業振興課]
水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者等のネットワークを活用し、東南アジアやインドなどへの輸出ルートを開拓

2 インバウンド観光の推進

①高知龍馬空港新ターミナル整備事業費 497百万円【債務負担（R7～R8）2,658百万円】 [交通運輸政策課]
高知龍馬空港新ターミナルビルの整備

②国際チャーター便や客船の誘致等に向けた取組 517百万円 [国際観光課ほか]
国際チャーター便の継続や誘致、大型客船の受け入れや誘致の拡大に向けた取組を推進

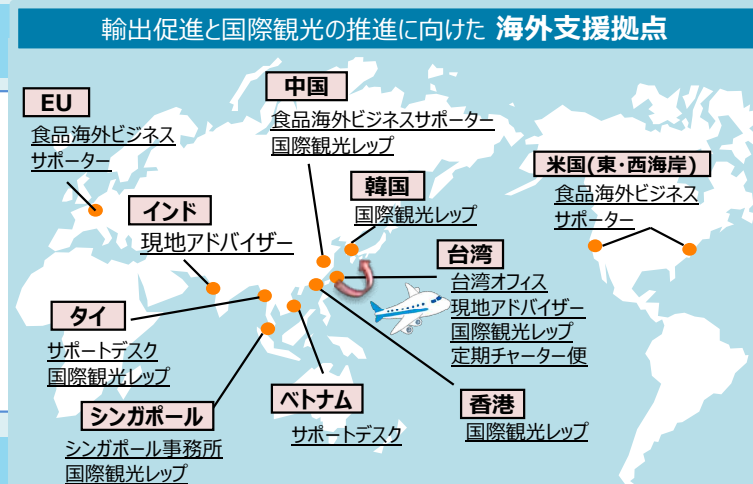
○台湾国際定期チャーター便の就航（R5.5月～）
〈台湾からの利用者〉R6:約1.5万人 累計:約3万人
搭乗率9割以上（1月末時点）
○高知県への外国客船の寄港
R6年度は58隻・R7年度は過去最多の92隻を予定

3 外国人材の受入促進

①外国人受入環境整備事業費 50百万円【債務負担（R7～R11）24百万円】 [商工政策課]
外国人材の雇用に係る相談窓口の設置や高度外国人材の雇用促進に向けた取組を実施

②外国人介護人材受入支援事業費 41百万円 [長寿社会課]
介護事業所が行う海外現地での人材確保や外国人介護人材の活躍に資するツールの導入などを支援

③多文化共生社会推進事業費補助金 11百万円 [文化国際課]
地域住民と在住外国人の交流の場の創出や、普及啓発などの多文化共生の取組を支援



令和 7 年度 組織改正等による体制強化の概要



高知県は、ひとつの大家族やき。

高知家

令和7年度 組織改正等による体制強化の概要

基本的な考え方

戦略的に人口減少対策を推進するとともに、目指すべき高知県像「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」の実現とデジタル化、グリーン化、グローバル化の視点での各種施策の充実・展開を図る体制を強化

1. 戦略的な人口減少対策の推進

総合的な人口減少対策の強化

人口減少対策を含む県政全般の企画立案・総合調整機能の強化

▶ 政策企画課の体制を強化（課長補佐を1名→2名）

支援を希望する方の出会いや結婚の後押しに向けて、新たな出会いの場の環境整備や多様な交流機会を創出

▶ 子育て支援課の体制を強化（1名増員）

人口減少社会に対応するための「4 Sプロジェクト」の推進

人口減少が進行する中であっても、必要な県内消防力の維持・確保を図ることを目的に消防の広域化を推進

▶ 消防政策課に「消防広域化推進室」を設置（3名体制）

2. いきいきと仕事ができる高知の実現

経済の活性化

スタートアップ企業等が持つ技術を生かし、課題解決や県内企業の新事業創出につなげるプラットフォームを創設することで、雇用の創出と地域産業の活性化を促進

▶ 産業イノベーション課の体制を強化（1名増員）

インバウンド観光客の誘致拡大を目指し、高知龍馬空港新ターミナルビルを整備するほか、持続可能な物流体制の維持・確保を推進

▶ 交通運輸政策課の体制を強化（企画監を設置）

連続テレビ小説『あんぱん』を最大限に生かした「どっぴり高知旅キャンペーン」の展開

▶ 観光政策課の体制を強化（1名増員）



3. いきいきと生活ができる高知の実現

日本一の健康長寿県づくり

持続的な地域医療体制の構築に向け、地域間・診療科間の医師偏在の是正を推進

▶ 医療政策課の体制を強化（1名増員）



文化芸術とスポーツの振興

令和8年度の「よさこい高知文化祭2026」の円滑な開催に向けて体制を強化

▶ よさこい高知文化祭課（旧：国民文化祭課）の体制を強化（5名増員）

県民体育館の再整備に向け、基本計画の策定を推進

▶ スポーツ課の体制を強化（1名増員）

4. 安全・安心な高知の実現

南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

災害時要配慮者の避難対策を見直すとともに、福祉避難所を含む社会福祉施設の防災力強化を支援

▶ 地域福祉政策課の体制を強化（1名増員）

インフラの充実と有効活用

地震による被害を最小限に抑えるために、上下水道施設の耐震化などを加速化

▶ 公園上下水道課の体制を強化（1名増員）

令和7年度 組織改正等による体制強化の概要

5. デジタル化、グリーン化、グローバル化の推進

デジタル化の推進

各分野の担い手確保に向け、デジタルマーケティングによる県外への情報発信に係る体制を一元化し、取組を推進

- ▶ 移住促進課の体制を強化（1名増員）

グリーン化の推進

竹繊維複合材料の生産に関する技術支援など、商工業分野におけるグリーン化の取組などを支援する体制を強化

- ▶ 工業技術センターの体制を強化（企画監を設置）

令和10年度に予定している全国植樹祭の円滑な開催に向けて体制を強化

- ▶ 林業環境政策課に「全国植樹祭推進室」を設置（3名体制）

グローバル化の推進

インバウンド観光客の誘致拡大を目指し、高知龍馬空港新ターミナルビルを整備

- ▶ 交通運輸政策課の体制を強化（企画監を設置）【再掲】

国際交流及び外国人材の定着等に向けた多文化共生施策[※]の推進

- ▶ 文化生活部に新たに「国際交流課」を設置（10名体制）

※ 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。



令和7年度の主な機構改革

《令和6年度》

《令和7年度》

危機管理部

消防政策課

消防政策課

新

消防広域化推進室

林業振興・環境部

林業環境政策課

林業環境政策課

新

全国植樹祭推進室

文化生活部

文化国際課

文化振興課

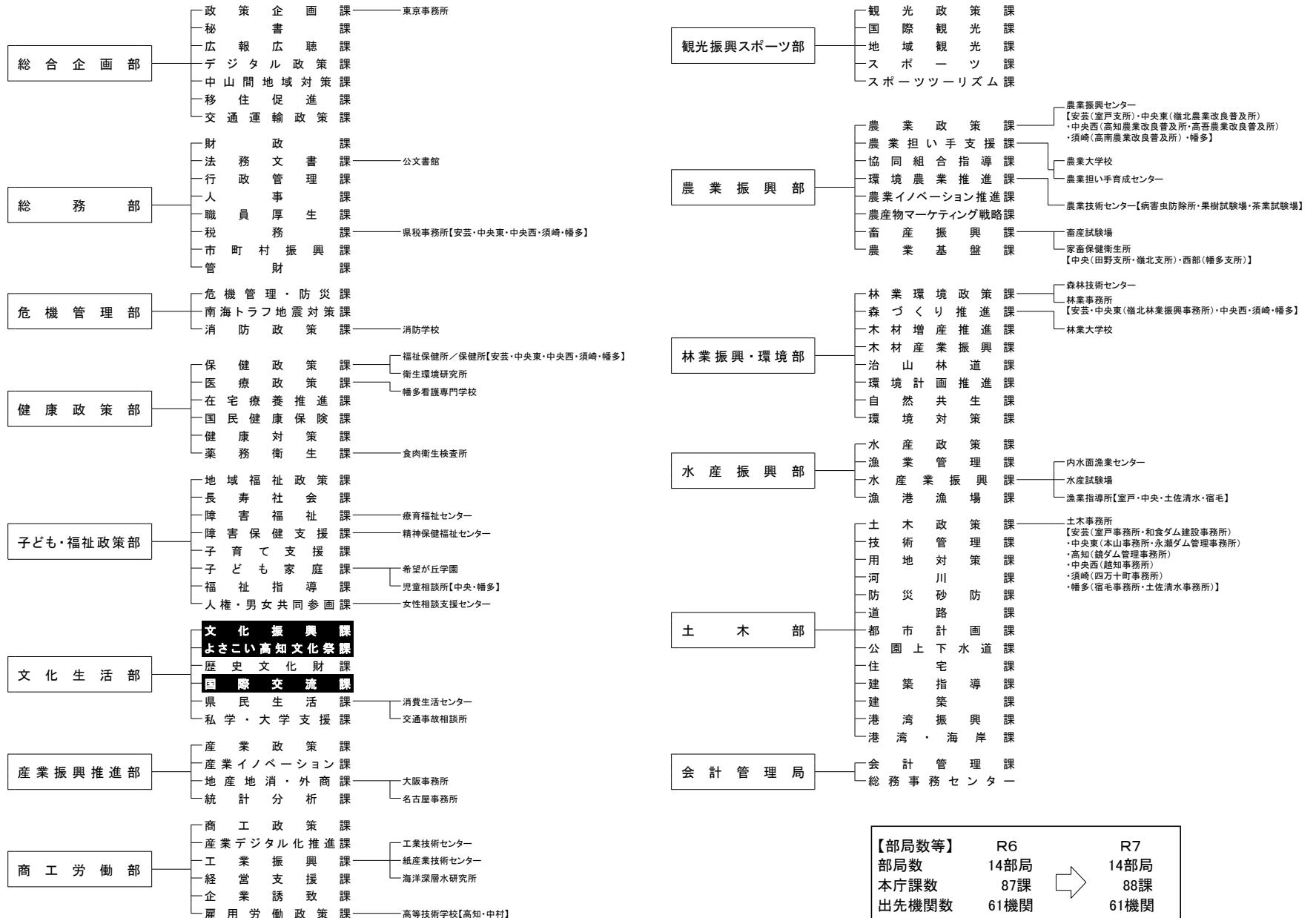
新

国際交流課

国民文化祭課

よさこい高知文化祭課

令和7年度知事部局組織機構一覧



【部局数等】	R6	R7
部局数	14部局	14部局
本庁課数	87課	88課
出先機関数	61機関	61機関

高知県の中央地域における 公共交通の将来像について



高知県の中央地域における公共交通の将来像について

1 検討の背景

中央地域の公共交通を担うとさでん交通の現状

- ①路線バスの乗務員不足による大幅な減便、路線再編が継続。今後も乗務員の減少が見込まれる
 - ②コロナ禍による利用者減の影響が続く。今後も人員確保のための処遇改善、コロナ対応で増加した借入金の返済などへの対応が必要
- ⇒令和6年7月にワーキンググループを設置し、公共交通として密接に関連する路面電車と路線バスのあり方について一体的に検討
[WGメンバー 県、高知市、南国市、土佐市、いの町、とさでん交通]

2 目指す将来像

基本的な理念

県民・住民の皆さんが安心して暮らすことができるよう、「将来にわたって持続可能な中央地域の公共交通ネットワークの構築」と、そのために必要となる「とさでん交通の経営の安定化」を目指す

中央地域の公共交通の将来の方向性

中期的な姿（概ね5年後の姿）

路面電車

- ・利用者数（令和5年度）は約480万人とバスの約2倍であり、現状において公共交通の軸
 - ・収支率（令和5年度）は90%であり、路線バスの60%と比べて自立性が高い
 - ・乗務員の確保についても一定の見通しが立っている
- ⇒当面現状を維持することが妥当

- ・将来的には、維持管理費用の増加、大規模な設備投資が見込まれる
- ⇒令和7年度に設備投資にかかるコストや社会便益など精緻な調査を実施し、必要に応じ方向性を見直しを検討

路線バス

- ・乗務員数は今後5年間で約4割の減少が見込まれることを踏まえ、持続可能なネットワークの構築が必要
- ⇒令和7年度に5年後の路線の姿を描いた上で、その姿を見据えて毎年の路線再編を実施
- ・路線バスとして維持すべき路線を「幹線」、その他を「支線」に整理し、路線再編を検討
 - ・「支線」については、代替移動手段を活用し、維持されるよう検討
- ⇒乗務員のマンパワーの捻出に向けて、並走区間の見直しについても、順次、検討・実施
- ・新たな発着地の施設整備、短時間勤務制度の整備などと合わせて検討・実施

長期的な姿（概ね10年後の姿）

路面電車

- ・令和7年度に外部の有識者等も参加した検討会を設置し、左記の調査結果を踏まえ、長期的な路面電車のあり方について、幅広く検討

路線バス

- ・5年間の中期的な取組や達成状況を検証
- ・総括した上で、次の5年間に向けて取組の見直しを検討
- ・路面電車との並走区間の見直しについて、施設整備などの取組を検討・実施
- ・自動運転等新たな技術の導入について検討

3 とさでん交通の経営の安定化

公共交通部門

将来にわたって持続可能な、効率的な公共交通ネットワークの構築を図るとともに、運営費や設備投資に係る公的支援の強化に向けて、国に提言するほか、県や市町における対応を検討

収益部門

積極的な収益拡大のための取組のほか、今後の人材確保に向けた職員の処遇改善等を行うための財務余力の回復のため、公的な支援を検討

※具体的な内容を検討の上、国の重点支援臨時交付金を活用した補正予算での措置を検討

4 R7年度当初関連予算（県・市町 約5.8億円 うち県当初予算分 約2.7億円）

とさでん交通に対する支援

※国の直接支援額除く

県・沿線市町が協調し、R7年度に合計約5.6億円の支援を実施予定

- ・通常支援（県・市町 約3.6億円 うち県当初予算分 128,083千円）

バス運行対策費補助金、安全安心施設整備補助金 等

- ・国の重点支援臨時交付金を活用した特別支援

軌道維持特別対策事業費補助金 等（県・市町 約2億円 うち県当初予算分 119,700千円）

持続可能な公共交通ネットワークの構築

※国の直接支援額除く

- ・路面電車の費用便益分析等調査（県 22,510千円）